

# 新年のご挨拶

理事長 栗田和雄



新年あけましておめでとうございます。

組合員の皆さまにおかれましては、お健やかに新年をお迎えのことと存じ、心からお慶び申し上げます。

また、旧年中は、当健康保険組合の事業運営に対しまして格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年、安倍政権は少子高齢化を最大の課題に掲げ、全世代が安心できる社会保障制度の構築に向けた「全世代型の社会保障改革」を今後取り組む考えを表明し、「人づくり革命」、「生産性改革」、「働き方改革」と、「経済・財政一体改革」を推進する中で、女性が子育てしながら働ける環境や、高齢者が意欲を持って働ける環境づくり、外国人労働者の受け入れ、AIの活用など、少子高齢化社会への対策としての基盤固めの議論がなされ、その施策等が推進されつつあるところです。

さて、全国の健保組合（1,394組合）における平成29年度決算では経常収支で1,346億円の黒字となりましたが、前年度に比べ1,030億円黒字が減少しています。これは被保険者数や賞与の増加、保険料率の引き上げなどにより、保険料収入が増加した一方、被保険者数の増加による法定給付費の伸びに加え、後期高齢者支援金が全面総報酬割に拡大されるなど拠出金が大幅に増加しており、収入増より支出増が上回り、健保組合全体での財政状況は年々厳しい状況となっています。

一方、平成30年度予算においても、高齢者医療制度に対する支援金・納付金の負担が財政を圧迫していることは変わりなく、健保組合全体として経常収支で1,381億円の赤字を計上しているところであり、また、保険

料率については、172組合が引き上げを行っており、平均保険料率は9.215%と過去最高となっております。

その結果、協会けんぽの平均保険料率（10.00%）以上の組合は313組合となり、健保組合の存続にも関わる厳しい状況が続いています。

今後の健保組合の財政状況を見通しますと、健康保険組合連合会の推計によれば、団塊の世代が後期高齢者となる2025年には高齢者医療制度に対する支援金・納付金が法定給付費を上回る状況に陥ると見込んでおり、このままでは現役世代は高齢者の医療費を支えきれず、国民皆保険の崩壊が危惧されています。現役世代の負担を軽減し、国民皆保険を持続するためにも、支援金・納付金の上限設定、高齢者の心分の負担を求めると高齢者医療費の負担構造の改革を実現することが急務となっています。

私どもとしては、こうした状況を踏まえ、従来にも増して優良な事業所の編入促進やレセプト点検による医療費の適正化、ジェネリック医薬品の使用促進による医療費の削減、また、組合事業全体の見直しによる諸経費の節減を積極的に進め、財政の安定化に向け取り組んでまいります。また、健康保険組合連合会を中心として展開している高齢者医療費の負担構造の見直し、改革の実現に向けた取り組みに、これまで以上に協力してまいります。

今後、健保組合を取り巻く状況は大変厳しいものが予測されますが、組合員の健康の保持・増進を図るといふ、健保組合本来の使命を果たすため、特定健診・特定保健指導の実施率の向上、第二期データヘルス計画に基づく、重症化予防のための受診勧奨等の促進、更には「健康企業宣言」事業所の普及・拡大などを通じて、健康管理事業を中心に加入者の皆様方の健康づくりなどに積極的に取り組むとともに、役員員一丸となって、当健保組合の円滑な事業運営、および組合財政の健全化に全力を傾注してまいりたいと考えていますので、引き続きご支援のほどよろしくお願いいたします。

本年も組合員の皆様が、ご家族ともども、健康でいきいきとした一年を過ごされますよう心からご祈念申し上げます、新年のご挨拶といたします。